

条 約

REC'D 2 2 JUL 2004

PCT

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

	נטונו			
出願人又は代理人 の書類記号 IS-08PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
1 1	国際出願日 (日.月.年) 3 (). 10. 2003	優先日 (日.月.年) 30.	10. 2002
	国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G01N33/50, 33/15, 33/566 A61K67/027, 31/44, 45/00, 38/17, 48/00 A61P29/00, 37/02, 37/06 C07K16/18 C12N15/00			
出願人 (氏名又は名称)	石原産業	株式会社		
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条 (PCT36条) の規	この国際予備審査も 見定に従い送付する	 機関で作成された国際 5。	予備審査報告である。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含	含めて全部で	7 ~-	ジからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付される a	ている。 ページである	5.	•	
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)			明細書、請求の範	
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙				
b x 電子媒体は全部で FD 1 (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー ブルを含む。 (実施細則第802号参照)				
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含				
※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 ※ 第 I 欄 競機 ※ 第 I 欄 競機 ※ 第 I 欄 競別機 ※ 第 I 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 YII 欄 国際出願の不備 第 YII 欄 国際出願に対する意見				
	<u> </u>			
国際予備審査の請求告を受理した日 12.03.2004		国際予備審査報告を 01.07.2		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官(権限・ 加々美 電話番号 03-3	· 一恵	2 J 9 4 0 8 線 3 2 5 1



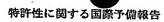


第Ⅰ欄	報告の基礎	
1. 20	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くし	まか、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語で P C T規則12. 3及び23. 1(b)にいう国際調理 P C T規則12. 4にいう国際公開 P C T規則55. 2又は55. 3にいう国際予備審	·ある。 査
2. この た差替	り報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6 注用紙は、この報告において「出願時」とし、こ	6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
x	出願時の国際出願事類	
	明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの 一一一一付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲	
	第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 一 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面 第ページ/図、 第ページ/図*、 第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの
х	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 🗌	補正により、下記の啓類が削除された。	•
	□ 明細審 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ページ 項 ページ/図 対すること)
4. 🗌	このである。	Fに添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越 「されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	明細番 第	ページ 項 ページ/図 はすること)
* 4. (こ該当する場合、その用紙に "superseded" と	記入されることがある。





第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
国際出願全体
x 請求の範囲 13-17, 21-24、(部分的) 28-31
理由: この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。
x 明細 啓、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲 13-17, 21-24、(部分的) 28-31 の 記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
(別紙参照)
全部の簡求の範囲又は請求の範囲 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。 が、明細費による十分な
x 請求の範囲 <u>13-17, 21-24、(部分的) 28-31</u> について、国際調査報告が作成されていない。
□ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。
各面による配列表が
コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が
□ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属番 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。
詳細については補充棚を参照すること。





 前求の範囲を減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出題人は、 ・	第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如	
□ 追加手数料を納付した。 □ 追加手数料の納付と共に異職を申立てた。 □ 請求の範囲の破縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. 図 国際予備審查機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に使い、請求の範囲の破縮及び追加手数料の納付を出版人に求めないこととした。 3. 国際予備審查機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。	1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、	
□ 追加手敷料の給付と共に異題を申立てた。 □ 請求の範囲の破縮も、追加手敷料の給付もしなかった。 2. 図 国際予備審査機関は、次の類由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に使い、請求の範囲の破縮及び追加手敷料の給付を出題人に求めないこととした。 3. 国際予備審意機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 満足する。 ② 以下の理由により満足しない。 請求の範囲1−12は、ヒトRap1とヒトp30(RAPL)の相互作語求の範囲18−20は、ヒトp30(RAPL)に結合するモノクローナル抗体に関する発明である。 前求の範囲を5−27は、マウスRAPLの発現が調節されたトランスジエニック動物に関する発明である。。 請求の範囲32は、化合物自体(ヒトRap1とヒトp30(RAPL)の結合を阻害する物質として)である。 ・ 計水の範囲32は、化合物自体(ヒトRap1とヒトp30(RAPL)などの治結合を阻害する物質として)である。 ・ 大してこれらに共通する特別な技術的特徴は認められず、単一性は満たされていない。	□ 請求の範囲を減縮した。	
 □ 請求の範囲の該額も、追加手数料の約付もしなかった。 2. 区 国際予備審查機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の数額及び追加手数料の約付を出卸人に求めないこととした。 3. 国際予備審查機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。	□ 追加手数料を納付した。	
 2. 図 国際予備審査機関は、次の現由により発明の単一性の異件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、前求の範囲の設備及び追加手数料の納付を出頭人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。	□ 追加手数料の納付と共に異態を申立てた。	
3. 国際予備審查機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 減足する。 □ 以下の理由により満足しない。 □ 請求の範囲 1 ー 1 2 は、 ヒトR a p 1 とヒトp 3 0 (RAPL) の相互作用に着目したスクリーニング方法に関する発明である。	□ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
□ 満足する。 ▼ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲1-12は、とトRap1とヒトp30 (RAPL) の相互作用に着目したスクリーニング方法に関する発明である。請求の範囲18-20は、ヒトp30 (RAPL) に結合するモノクローカルが体に関する発明である。可求の範囲25-27は、マウスRAPLの発現が調節されたトランスジェニック動物に関する発明である。可能含を阻害する物質として)である。そしてこれらに共通する特別な技術的特徴は認められず、単一性は満たされていない。 4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。 ▼ すべての部分 ■ 350 は の	2. x 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規 に従い、簡求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。	定
□ 満足する。 ▼ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲1-12は、とトRap1とヒトp30 (RAPL) の相互作用に着目したスクリーニング方法に関する発明である。請求の範囲18-20は、ヒトp30 (RAPL) に結合するモノクローカルが体に関する発明である。可求の範囲25-27は、マウスRAPLの発現が調節されたトランスジェニック動物に関する発明である。可能含を阻害する物質として)である。そしてこれらに共通する特別な技術的特徴は認められず、単一性は満たされていない。 4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。 ▼ すべての部分 ■ 350 は の	3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。	
請求の範囲1-12は、とトRap1とヒトp30 (RAPL) の相互作用に着目したスクリーニング方法に関する発明である。 請求の範囲18-20は、ヒトp30 (RAPL) に結合するモノクローナル抗体に関する発明である。 請求の範囲25-27は、マウスRAPLの発現が調節されたトランスジェニック動物に関する発明である。 請求の範囲32は、化合物自体(ヒトRap1とヒトp30 (RAPL) の結合を阻害する物質として)である。 そしてこれらに共通する特別な技術的特徴は認められず、単一性は満たされていない。		•
用に有目したスクリーニング方法に関する発明である。	x 以下の理由により満足しない。	
用に有目したスクリーニング方法に関する発明である。		
エ すべての部分	用に有日したスクリーニンク方法に関する発明である。 請求の範囲18-20は、ヒトp30(RAPL)に結合するモノクローナル抗体に関する発明である。 請求の範囲25-27は、マウスRAPLの発現が調節されたトランスジェニック動物に関する発明である。 請求の範囲32は、化合物自体(ヒトRap1とヒトp30(RAPL)の結合を阻害する物質として)である。 そしてこれらに共通する特別な技術的特徴は認められず、単一性は満たさ	
	4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。	
	x すべての部分	
ullet		汾



第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-12、 18-20、25-27 28-32	有 無	
進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-12 18-20、25-32	有	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲 …	1-12、18-20, 25-32	有 無	

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-530077 A(インサイト・ファーマスーティカルズ・インコーポレイテッド) 2002. 09. 17

SEQ ID NO:8, SEQ ID NO:16 $[0074] \sim [0076]$

文献 2: JP 6-135934 A (石原産業株式会社) 1994.05.17 段落番号【0115】

文献 3: WO 98/37887 A1 (ISHIHARA SANGYO KAISHA LTD.) 1998.09.03 請求の範囲

文献 4: EP 465913 A2 (ISHIHARA SANGYO KAISHA LTD.) 1992.01.15 第51頁第24行~第39行

文献 5: WO 01/056570 A1 (石原産業株式会社) 2001.08.09 第8頁下から第5行~下から第2行

文献 6: W001/056568 A1 (石原産業株式会社) 2001.08.09 第10頁下から第3行~第11頁第6行

請求の範囲1-12について

配列番号2で示されるようなポリペプチドと、配列番号4で示されるようなポリペプチドの相互作 用に着目して、当該相互作用のアゴニスト・アンタゴニストをスクリーニングすることは、国際調査 で引用されたいずれの文献にも記載されていないし、示唆もされていない。

よって、請求の範囲1-12にかかる発明は、新規であって、進歩性を有する。

(別紙に続く)





配列表に関する補充機			
第 I 欄 2. の続き		·	
1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき国際予備報告を作成した。			
a. タイプ	x	配列表	
		配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット		客面	
	x	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	\Box .	出願時の国際出願に含まれる	
	x	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
·		出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された	
_		付けで、この国際予備審査機関が補正*として受理した	
2. x さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。			
3. 補足意見:			
		,	
		•	
		•	
		•	
		•	
	•		
		•	

*第 I 欄 4. に該当する場合、差替える配列袋又は配列装に関連するテーブルに"superseded"と記入されることがある。





いずれかの欄の大きさが足りない場合

第III、V 欄の続き

(別紙)

<第III欄>

請求の範囲13-17は、スクリーニング方法を実施した結果得られる物質に関する発明であるが、スクリーニング方法を実施した際に具体的にどのような物質が得られるかの外延が不明であり、 有意義なサーチが可能な程度の発明の開示がなされていない。

請求の範囲21-24は、特定のポリペプチドに対し細胞内で優性抑制型に機能するポリペプチド 等に関する発明であるが、どのような物質が当該ポリペプチドに対し細胞内で優性抑制型に機能する かの外延が不明であり、有意義なサーチが可能な程度の発明の開示がなされていない。

請求の範囲28-31は、Rap1とp30 (RAPL) の結合阻害を行う化合物に関する発明であるが、多数の選択肢により発明の外延が不明であるし、当該結合阻害作用を有するかが明らかにされておらず、有意義なサーチが可能な程度の発明の開示がなされていない部分を含む。

<第V欄>

請求の範囲18-20について

国際調査で引用した文献1には、配列番号4で示されるようなポリペプチドが疾患と関連することについて記載されている。ここで、該ポリペプチドはその分子量から抗原性を有することは当業者にとって自明であるので、該ポリペプチドに対するモノクローナル抗体を作成し、診断用途に使用することは、当業者にとって容易である。

よって、請求の範囲18-20は、進歩性を有さない。

請求の範囲25-27について

国際調査で引用した文献1には、配列番号10で示されるようなポリペプチドが記載されている。また、一般に目的のポリペプチドの発現を操作したトランスジェニックマウスを作成することは良く行われていることから、当該ポリペプチドの発現を調節したトランスジェニックマウスを作成することは、当業者にとって容易である。

よって、請求の範囲25-27は、進歩性を有さない。

請求の範囲28-32について

国際調査で引用した文献2-6には、請求の範囲28-32にかかる発明のような化合物が記載されている。なお、請求の範囲28-32にかかる発明は化合物そのものに関する発明であり、それが特定の結合阻害機能を示すことがすでに知られていたか否かに関わらず、化合物自体としては同一である。

よって、請求の範囲28-32は新規性を有さない。

(続葉なし)